

第15期 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,731,517	流動負債	816,152
現金預金	382,005	買掛金	196,061
売掛金	1,824,240	未払金	189,949
仕掛品	358,001	未払費用	76,335
前払費用	2,936	未払法人税等	90,791
繰延税金資産	115,598	預り金	12,070
未収入金	17,351	賞与引当金	249,881
短期保証金	42,302	受注損失引当金	1,062
貸倒引当金	△ 10,918	固定負債	177,216
固定資産	431,521	退職給付引当金	120,638
有形固定資産	188,195	役員退職慰労引当金	56,578
建物	32,057	負債合計	993,368
備品	119,226	(純資産の部)	
建設仮勘定	36,911	株主資本	2,169,669
投資その他の資産	243,326	資本金	50,000
投資有価証券	100,000	利益剰余金	2,119,669
繰延税金資産	119,738	利益準備金	4,500
長期保証金	23,587	その他利益剰余金	2,115,169
		別途積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	615,169
		純資産合計	2,169,669
資産合計	3,163,038	負債純資産合計	3,163,038

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期間末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (9) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第15期純利益(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 209,447千円